

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月27日

【中間会計期間】 第101期中(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

【会社名】 松下電工株式会社

【英訳名】 Matsushita Electric Works, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 畑中 浩一

【本店の所在の場所】 大阪府門真市大字門真1048番地

【電話番号】 (大代表) 06 - 6908 - 1131

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 古田 芳浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目5番1号 東京本社

【電話番号】 (大代表) 03 - 6218 - 1131

【事務連絡者氏名】 東部経理センター 所長 大森 庄一郎

【縦覧に供する場所】 松下電工株式会社 東京本社  
(東京都港区東新橋1丁目5番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1)連結経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	-	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年12月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高 百万円	-	775,867	801,382	502,750	1,606,612
経常利益 百万円	-	30,450	35,549	21,083	74,487
中間(当期)純利益 百万円	-	13,356	18,200	7,657	34,564
純資産額 百万円	-	601,993	699,716	581,830	646,243
総資産額 百万円	-	1,165,950	1,146,966	1,143,309	1,142,758
1株当たり純資産額 円	-	833.60	890.18	811.75	872.94
1株当たり中間(当期)純利益金額 円	-	18.49	24.60	10.57	47.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 円	-	17.33	24.60	9.92	44.97
自己資本比率 %	-	51.6	57.4	50.9	56.6
営業活動によるキャッシュ・フロー 百万円	-	44,030	61,616	14,245	99,616
投資活動によるキャッシュ・フロー 百万円	-	23,807	24,780	11,253	44,900
財務活動によるキャッシュ・フロー 百万円	-	19,934	14,856	10,797	89,722
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 百万円	-	169,690	157,642	166,886	135,183
従業員数 人	-	54,465	50,902	50,850	49,796
(外、平均臨時雇用人員数)	(-)	(9,325)	(14,050)	(8,943)	(13,326)

(注)1.売上高には、消費税等を含んでいない。

2.従業員数は、就業人員数を表示している。なお、第100期中間までは人材派遣業を営む連結子会社の派遣社員数を従業員数に含めて表示していたが、第100期から当該人員数を従業員数から控除し、臨時従業員数に含めて表示している。

3.第99期は決算期の変更を行ったため4か月間の連結会計年度となっており、中間連結財務諸表を作成していない。

4.純資産額の算定にあたり、第101期中間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2)提出会社の経営指標等

回次		第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間		-	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年12月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	百万円	-	471,593	487,687	300,861	975,274
経常利益	百万円	-	16,511	24,752	13,783	40,705
中間(当期)純利益	百万円	-	10,955	15,667	6,946	25,260
資本金	百万円	-	138,349	148,513	138,349	148,513
発行済株式総数	千株	-	733,211	751,074	733,211	751,074
純資産額	百万円	-	564,138	604,180	548,785	596,819
総資産額	百万円	-	890,179	860,076	878,430	855,006
1株当たり純資産額	円	-	780.73	816.11	765.25	805.89
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	-	15.16	21.16	9.62	34.45
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円	-	14.26	21.16	9.05	33.00
1株当たり配当額	円	-	8.50	10.00	5.00	17.00
自己資本比率	%	-	63.4	70.2	62.5	69.8
従業員数	人	-	13,453	12,987	14,081	13,140
(外、平均臨時雇用人員数)		(-)	(2,454)	(2,728)	(2,618)	(2,500)

(注)1.売上高には、消費税等を含んでいない。

2.従業員数は、就業人員数を表示している。

3.第99期は決算期の変更を行ったため4か月間の事業年度となっており、中間財務諸表を作成していない。

4.純資産額の算定にあたり、第101期中間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

（平成18年9月30日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電 材 事 業	18,715（4,488）
電 器 事 業	4,428（2,552）
住 設 建 材 事 業	9,831（2,193）
電 子 材 料 事 業	3,498（238）
制 御 機 器 事 業	9,971（2,441）
そ の 他 の 事 業	2,259（1,599）
全 社（ 共 通 ）	2,200（539）
合 計	50,902（14,050）

（注）従業員数は就業人員数である。また、臨時従業員数は派遣社員、季節工、嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2)提出会社の状況

（平成18年9月30日現在）

従業員数（人）	12,987（2,728）
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員数である。また、臨時従業員数は派遣社員、季節工、嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (3)労働組合の状況

労使関係は極めて円滑で、特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間（平成18年4月～平成18年9月）におけるわが国経済は、好調な設備投資や個人消費に支えられ、総じて堅調に推移した。一方では、原油価格の高騰や素材価格の高止まりといった厳しい外的要因に直面する経営環境下において、当社グループ（当社及び連結子会社）は成長を実現するために、さらなる新商品創出と商品の高付加価値化促進に取り組み、企業価値の最大化に努めてきた。

具体的には、お客さま視点での考え方とブラックボックス技術及びコア技術によって、増販型新商品を継続して創出してきた。モノづくり革新については、「最速、最安モノづくり」活動に取り組んできた。経営体質強化については、合理化活動「CF1200up作戦」と「コストバスターズ（CB150）」を推進し、事業のあらゆる無駄を排除するとともに収益力の向上を徹底的に追求してきた。

当中間連結会計期間の業績は、このような取り組みを進めた結果、次のとおりとなった。

売上高	8,013億8千2百万円（対前年中間期増減率	3.3%）
営業利益	353億5千7百万円（対前年中間期増減率	15.3%）
経常利益	355億4千9百万円（対前年中間期増減率	16.7%）
中間純利益	182億円	（対前年中間期増減率 36.3%）

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 電材事業（照明・情報機器）

売上高は3,123億3千6百万円で前中間連結会計期間に比べ8.6%の増販となり、営業利益は142億4千4百万円で前中間連結会計期間に比べ43.8%の増益となった。

住宅市場の情報機器商品では、高機能配線機器「コスモシリーズ ワイド21」や、オール電化対応の高機能住宅分電盤「コンパクト21」が好調であった。また、住宅への火災報知器設置義務法制化に対応する住宅用火災警報器と、日本電気協会の内線規程の義務化に対応する接地付コンセントが大幅に伸長した。さらに、ブロードバンドの普及によりマルチメディア配線器具も販売を伸ばした。照明器具では、省電力、長寿命、コンパクト等の多くの特長を持つLEDを足元灯等に採用した住宅用LEDシリーズが販売を伸ばしている。また、「光」と「デザイン」にこだわった「HomeArchi（ホームアーキ）シリーズ」が引き続き好調であった。

非住宅市場の情報機器商品では、入退室管理システム等のセキュリティ機器が順調に伸長した。また、省エネニーズに対応したセンサ付配線機器「かってにスイッチ」や、住宅設備のIT化に伴い情報配線機器も好評であった。工場の設備投資も依然好調でケーブルラック等の配管材も販売を伸ばした。照明器具では、街全体を明るくすることで防犯に貢献する「エアリアルクス」や、センサで明かりを制御し省エネを実現する「セルコンシリーズ」が引き続き好調であった。

#### 電器事業

売上高は561億7千5百万円で前中間連結会計期間に比べ22.2%の減販となり、営業利益は37億8千7百万円で前中間連結会計期間に比べ25.7%の減益となった。

松下電器産業株式会社との協業の一環として電器ルートの流通再編を行い、国内販売連結子会社を同社へ売却して連結除外したことから減販となっているが、電器事業の商品としては、高まる健康志向の中で、座って揺られるだけという手軽さと高い運動効果が支持され、販売が大きく伸びている乗馬フィットネス機器「ジョーバ」シリーズに、しなやかな身体づくりを実現する新商品「ジョーバフィット」を発売し、大変好評を得た。

また、「ペルチェ式nanoe（ナノイー）システム」搭載により、地肌から毛先までケアする事で美しい髪を実現するヘアードライヤー「ナノケア」を発売し、テレビコマーシャル効果もあり大きく販売を伸ばした。

さらに、「蛇口からイオン水方式」を採用し、手で水質の切り替え操作ができる「蛇口リモコン」搭載の松下電器産業株式会社とのコラボ商品「アルカリイオン整水器」、入浴時にボディーソープで泡脱毛を実現し、肌表面にやさしく、高い脱毛効率を実現する脱毛器「ソイエ」、リチウムイオン電池を搭載し、より使いやすくなったプロ用電動工具「充電インパクトドライバ」、「充電ドリルドライバー」等の新商品が好評であった。

#### 住設建材事業

売上高は2,505億7千2百万円で前中間連結会計期間に比べ1.2%の減販となり、営業利益は37億6千7百万円で前中間連結会計期間に比べ28.8%の減益となった。

水まわり商品では、強化してきた中高級品で、松下電器産業株式会社とのコラボ商品のシステムバスルーム「イーユ」、システムキッチン「フィットアイ」等が引き続き好評を得たが、水まわり商品全体においては減販となった。

建材商品では、システムファニチャー「キュービオス プレミアクラス」、木質床材「オーマイティフローア」等の高付加価値品や、太陽光発電システム「サンベスト」、「エコキュート」等のオール電化商品が販売を伸ばした。

ショールームの拡充、地域密着型の活動及びリフォーム政策の取り組み店としての「わが家、見なおし隊。」により、お客さまとの接点を強化してきた。また、住建販売ルートを、マンション及び非住宅物件の松下電工ホームソリューション株式会社、住設建材販売のナショナル設備建材株式会社（地域11社）並びにエンジニアリング及びリフォーム事業等の松下電工ホームエンジニアリング株式会社等へ再編した。

#### 電子材料事業

売上高は606億5千6百万円で前中間連結会計期間に比べ21.0%の増販となり、営業利益は29億6千8百万円で前中間連結会計期間

に比べ219.8%の増益となった。

薄型TVやデジタルカメラ等のデジタル家電及び携帯電話向け需要が好調であった。なかでも、環境負荷を低減するハロゲンフリー多層プリント配線材料が好調であった。

また、半導体市場では、環境対応型封止材料が国内・海外で大きく伸長し、先端パッケージ用封止材料（Low-k対応材）の顧客開発が進んだ。

#### 制御機器事業

売上高は1,011億3千1百万円で前中間連結会計期間に比べ9.9%の増販となり、営業利益は87億5百万円で前中間連結会計期間に比べ1.2%の減益となった。

通信市場でシグナルリレー及び半導体製造設備を含む幅広い市場に対応した「PhotoMOSリレー」が、また、中国の電力市場で産業用パワーリレーが、引き続き販売を伸ばした。

自動車市場では、防塵・防水性に優れた「ターコイズスイッチ」や駐車をアシストする「B&Cセンサ（バック&コーナーセンサ）」等の車載デバイスが伸長した。

また、携帯電話の新機種への搭載により、コネクタが堅調であった。さらに、国内外での民間設備投資の拡大を捉え、FA用「レーザーマーカー」や「画像処理装置」が好調に推移した。

#### その他の事業

売上高は205億8百万円で前中間連結会計期間に比べ1.1%の増販となり、営業利益は28億6千4百万円で前中間連結会計期間に比べ0.8%の増益となった。

システム導入コンサルティング及び受託システム開発関連のITソリューション事業や通所介護サービス等の介護事業が引き続き販売を伸ばした。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 日本

当社を中心に112社の連結会社により構成されている。売上高は6,868億8千2百万円で前中間連結会計期間に比べ1.0%の増販となり、営業利益は281億2千1百万円で前中間連結会計期間に比べ8.1%の増益となった。

#### 北米

連結子会社パナソニック電工アメリカ株式会社を中心に6社の連結会社により構成されている。売上高は132億5千5百万円で前中間連結会計期間に比べ5.5%の増販となり、営業利益は7億4千7百万円で前中間連結会計期間に比べ42.0%の増益となった。

#### 欧州

連結子会社パナソニック電工ヨーロッパ株式会社及びパナソニック電工フォスロ・シュワーベ有限会社を中心に28社の連結会社により構成されている。売上高は364億6千9百万円で前中間連結会計期間に比べ20.7%の増販となり、営業利益は13億2千4百万円で前中間連結会計期間に比べ181.0%の増益となった。

#### アジア他

連結子会社パナソニック電工中国有限公司を中心に52社の連結会社により構成されている。売上高は647億7千4百万円で前中間連結会計期間に比べ21.7%の増販となり、営業利益は35億2千6百万円で前中間連結会計期間に比べ60.4%の増益となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,576億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ224億5千8百万円（対前年増減率16.6%）増加した。（新規連結及び連結除外による増減額を含む。）

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は616億1千6百万円であり、前中間連結会計期間に比べ175億8千5百万円多くなった。当中間連結会計期間の資金の主な増加要因は、税金等調整前中間純利益344億5千4百万円及び減価償却費258億6千5百万円に加え、売掛金及び受取手形を金融機関に譲渡し流動化させたことにより、売上債権の減少による資金の増加が271億9千1百万円となったこと等である。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は247億8千万円であり、前中間連結会計期間に比べ9億7千2百万円多くなった。当中間連結会計期間の資金の主な減少要因は、設備投資による有形固定資産の取得による支出が254億3千6百万円生じたことである。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は148億5千6百万円であり、前中間連結会計期間に比べ50億7千7百万円少なくなった。当中間連結会計期間の資金の主な減少要因は、短期借入金の返済を進め純増減額で74億4千8百万円減少したことに加え、配当金の支払額が67億1千6百万円生じたことである。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは368億3千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ166億1千3百万円増加した。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	対前年中間期増減率（％）
電 材 事 業	316,701	9.1
電 器 事 業	53,380	22.1
住 設 建 材 事 業	249,489	5.2
電 子 材 料 事 業	61,229	24.1
制 御 機 器 事 業	101,567	13.0
そ の 他 の 事 業	21,041	5.9
合 計	803,408	2.9

- (注)1.金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでいない。  
2.セグメント間の取引については相殺消去している。

### (2)受注状況

当社グループは製品の性質上、原則として需要予測による見込生産を主体とする大量生産方式を採っている。一部の連結子会社で受注生産を行っているが、受注高の金額に重要性はない。

### (3)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	対前年中間期増減率（％）
電 材 事 業	312,336	8.6
電 器 事 業	56,175	22.2
住 設 建 材 事 業	250,572	1.2
電 子 材 料 事 業	60,656	21.0
制 御 機 器 事 業	101,131	9.9
そ の 他 の 事 業	20,508	1.1
合 計	801,382	3.3

- (注)1.金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでいない。  
2.セグメント間の取引については相殺消去している。



### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はなく、また、新たに生じた重要な対処すべき事項はない。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結または変更、解約した経営上の重要な契約等はない。

### 5【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「快適な空間づくり」のノウハウを活かして、お客さまに新たな価値を提案する「生活快適ソリューション」の実現を目指し、コア技術の確立や新事業創出のための技術開発に取り組んでいる。

研究開発部門は、新事業・新商品の創造及び潜在ニーズを先取りした先行技術の開発を担う本社技術部門(3研究所)並びに基幹事業をさらに強化する新技術・新商品の開発を担う本部研究所(6研究所)の構成により、研究企画から事業化までの一貫した研究開発活動を行っており、各本部研究所においては連結子会社の設計・開発部門と連携を密にして研究開発活動を推進している。また、研究開発成果をスピーディかつ的確に新事業・新商品の創出につなげるために、全社横断で最適な人材を結集したプロジェクトチームによる研究開発活動にも取り組んでいる。さらには、米国のパナソニック電工研究所アメリカ株式会社をはじめ、欧州、アジアの各拠点を活用したグローバルな研究開発活動を推進するとともに、国内外の大学、研究機関及び企業との共同研究開発並びに国家プロジェクトへの参画も積極的に推進している。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は311億4千万円であり、事業の種類別セグメントごとの金額と研究開発活動の主な成果は、次のとおりである。

#### (1)電材事業

照明分野では、住宅、オフィスビル、スポーツ施設、道路景観等あらゆる分野の照明器具、安定器及び関連部品等の研究開発活動を行っており、情報機器分野では、住宅やオフィスビル等の建物に使われる電気設備(電力・情報)のインフラの研究開発活動を行っている。当中間連結会計期間における当事業に係る研究開発費は103億5千7百万円であり、主な成果として次の新商品の開発等がある。

タイマーリモコンによる擬似在宅機能と人感センサによる侵入者警告・威嚇機能の2つの防犯機能を搭載した住宅用照明器具「おるすばん ツインPa」

設備機器のシステム連携を簡単にするプラグ&プレイ機能や情報セキュリティ機能の搭載で、ホームセキュリティ、省エネ、ホームコントロール等のくらしの安心・安全を実現した新築戸建住宅向け設備ネットワークシステム「くらし安心ホームシステム」

#### (2)電器事業

美・理容関連商品、健康・元気づくり関連商品、電動工具商品等の研究開発活動を行うとともに、美容、健康ソリューション事業を創出する新ビジネスモデル企画に連動した研究開発活動やキーデバイス強化のための研究開発活動を行っている。当中間連結会計期間における当事業に係る研究開発費は44億7千2百万円であり、主な成果として、マイナスイオンに比べて豊富な水分量である弱酸性の「nanoe(ナノイー)イオン」を水供給なしで発生させ、頭皮の余分な皮脂を低減するとともに傷んでアルカリ性になった髪を本来の弱酸性に戻すヘアードライヤー「ナノケア」の開発等がある。

#### (3)住設建材事業

水まわり商品、内装材、外装材等の住まいに関する技術開発及び新技術応用商品の開発を行うとともに、新事業・新市場開発をプロジェクトとして取り組み、安全、高度情報化、環境リサイクル、リフォーム、高齢化、新素材というトレンドに対応した研究開発活動を行っている。当中間連結会計期間における当事業に係る研究開発費は29億5千2百万円であり、主な成果として、木質改質技術により木質感を保ちながら耐水性や表面硬度を向上させ、木目柄のキッチンカウンターを実現したシステムキッチン0 MADE XIMO用「木製ワークトップカウンター」の開発等がある。

#### (4) 電子材料事業

電子機器の高機能化、小型軽量化及び環境対応に貢献するプリント配線板用材料、配線板及び半導体封止材等の研究開発活動を行うとともに、電子部品の高密度実装に有効な高機能樹脂シート等の新材料の研究開発活動を顧客と共同で行っている。当中間連結会計期間における当事業に係る研究開発費は10億5千1百万円であり、主な成果として、従来半導体パッケージの1/2以下（100 $\mu$ mレベル）の狭ギャップ充填性と低反り性を実現した「次世代大型チップ対応PoP（パッケージオンパッケージ）用封止材」の開発等がある。

#### (5) 制御機器事業

情報通信機器等に組み込まれる精密リレー、スイッチ、コネクタ等の制御部品並びに生産設備だけでなくあらゆる空間の自動化、快適化を支えるプログラマブルコントローラ及び画像処理装置等のシステム機器の研究開発活動を行っている。当中間連結会計期間における当事業に係る研究開発費は40億1千6百万円であり、主な成果として、両面金属シェル構造と電源端子部のツイン接点を採用し、超小型でありながら堅牢性、耐ノイズ性、機器落下時の電源瞬断特性に優れた超低背「microSDカード用ソケット」の開発等がある。

#### (6) 全社（共通）

先行技術、共通基盤技術等の全社共通の研究開発活動を、主として当社本社部門の先行技術開発研究所等において行っており、当中間連結会計期間における研究開発費は82億5千3百万円である。

コア技術の強化や新事業の創出のために、ナノテク材料、センサデバイス及びIT関連技術分野において、関連事業部並びに国内外の大学・企業・研究機関と積極的な連携を図りながら研究開発活動を推進している。

特に「コピキタス社会」の到来に伴い、当社では様々な設備機器をインターネットに接続する技術「EMIT(Embedded Micro Internetworking Technology)」をコア技術に、IPv6 (Internet Protocol version 6) にも対応でき、住宅事業、非住宅事業、ソリューション事業の各分野で、お客さまが「簡単・便利」「安心・安全・愛着」「夢・感動」を実感できる技術開発・商品開発を行うとともに、それらを利用した各種サービスの事業拡大を視野にビジネスモデルの構築、浸透・普及を重点的に推進している。

また、材料・デバイスの高機能化を実現するナノテクノロジー、微細加工技術（「MEMS: Micro Electro Mechanical Systems」等）や、完成度の高い商品設計・開発を実現する高度解析評価技術等、事業や商品を支える共通基盤技術も積極的に開発している。

さらには、10年後の社会を視野に入れた環境・情報・健康快適分野の中長期的な研究開発活動にも取り組んでいる。当社の強みを活かしながら将来市場に適合した次世代新事業の基盤となる先行技術領域を設定し、当社コア技術と国内外の先行技術との融合を図りながら研究開発活動を推進している。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,391,162,000
計	2,391,162,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月27日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	751,074,788	751,074,788	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 (以上 市場第一部)	-
計	751,074,788	751,074,788	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年11月1日からこの半期報告書提出日まで、旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与している。(平成14年2月20日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	12,000株	8,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,090円	同 左
新株予約権の行使期間	自平成16年3月 1日 至平成20年2月29日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	-	-
新株予約権の行使の条件	・権利者が死亡した場合には、新株引受権は失効する。 ・その他の条件については、当社と権利者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	-	-

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	-	751,074	-	148,513	-	153,916

## (4)【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	383,049	51.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	32,580	4.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,925	2.65
松下電工月掛自社株投資会	大阪府門真市大字門真1048番地	8,789	1.17
インベスターズバンクウェストペンションファンドクライアッツ (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O. BOX9130, BOSTON, MA 02117-9130, USA (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	8,046	1.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,013	1.06
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	7,748	1.03
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	5,745	0.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,206	0.69
インベスターズバンクウェストトリートィ (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O. BOX9130, BOSTON, MA 02117-9130, USA (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	4,790	0.63
計	-	483,893	64.42

(注)1.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数は、すべて各行の信託業務に係るものである。

2.当社は、自己株式10,760千株を所有しており、発行済株式総数に対する当該自己株式数の割合は、1.43%である。

3.パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、平成18年10月10日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成18年9月30日現在で同社及び共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	1,722	0.23
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	18,572	2.47
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 フリーモント・ストリート45	14,558	1.94
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・ コート1	8,568	1.14
パークレイズ・グローバル・ファ ンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 フリーモント・ストリート45	1,722	0.23
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・オーストラリア・リ ミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェ ールズ州 シドニー ハーリントン・ス トリート111	928	0.12
パークレイズ・バンク・ピーエル シー	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイ ス1	776	0.10
パークレイズ・キャピタル・セキ ュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノー ス・コロネード5	119	0.02
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・カナダ・リミテッド	カナダ オンタリオ州 トロント市 ベ イ・ストリート161, 2500号	24	0.00
パークレイズ・ライフ・アシュア ランス・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・ コート1 ムーレイハウス	21	0.00
計	-	47,011	6.26

(5)【議決権の状況】  
【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無 議 決 権 株 式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,760,000 (相互保有株式) 普通株式 1,246,000	- -	- -
完全議決権株式(その他)	普通株式 734,183,000	734,142	-
単 元 未 満 株 式	普通株式 4,885,788	-	1,000株(1単元)未満の株式である。
発 行 済 株 式 総 数	751,074,788	-	-
総 株 主 の 議 決 権	-	734,142	-

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が41,000株含まれているが、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数41個は含まれていない。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式826株、相互保有株式として旭電器工業株式会社806株、パナホーム株式会社417株、株式会社葉山電器製作所960株及び大阪ナショナル中央電工株式会社100株が含まれている。

【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式)					
松下電工株式会社	大阪府門真市大字門真 1048番地	10,760,000	-	10,760,000	1.43
(相互保有株式)					
旭電器工業株式会社	三重県津市白塚町2856 番地	770,000	-	770,000	0.10
パナホーム株式会社	大阪府豊中市新千里西 町1丁目1番4号	297,000	-	297,000	0.03
株式会社葉山電器製作所	三重県安芸郡美里村字 五百野1285番地	127,000	-	127,000	0.01
大阪ナショナル中央電工株 式会社	大阪府豊中市穂積2丁目 1番8号	32,000	-	32,000	0.00
大阪ナショナル電工株式会 社	大阪市東住吉区今川8丁 目7番21号	10,000	-	10,000	0.00
ワカノ電工株式会社	富山県高岡市井口本江 336番地	10,000	-	10,000	0.00
(相互保有株式小計)	-	1,246,000	-	1,246,000	0.16
計	-	12,006,000	-	12,006,000	1.59

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	1,450	1,436	1,322	1,307	1,303	1,266
最低(円)	1,330	1,273	1,155	1,214	1,209	1,201

(注)最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日からこの半期報告書の提出日まで、次の役員の異動がある。

執行役員の担当職務の変更

氏 名	新役名及び職名		旧役名及び職名		異動年月日
小畑 外嗣	常務 執行役員	ものづくり総合部長 生産技術研究所長 全社総合安全管理者	常務 執行役員	生産技術研究所長 全社総合安全管理者	平成18年10月1日
荒谷 悦司	執行役員	制御機器本部 制御技術応用研究所長、 オートモーティブ事業セ ンター長	執行役員	制御機器本部 制御技術応用研究所長	平成18年10月1日



## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】 【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
.流動資産										
1.現金及び預金			171,159		159,117		136,211			
2.受取手形及び売掛金	3		254,889		233,855		257,973			
3.有価証券			248		248		248			
4.棚卸資産			146,849		147,190		139,128			
5.繰延税金資産			16,511		15,495		15,627			
6.その他の流動資産			29,227		24,176		32,193			
7.貸倒引当金			3,972		2,938		2,965			
流動資産合計			614,913	52.7	577,146	50.3	578,417	50.6		
.固定資産										
(1)有形固定資産	1									
1.建物及び構築物		169,195		165,034		167,077				
2.機械装置及び運搬具		81,529		82,286		80,285				
3.工具器具及び備品		22,178		25,190		23,918				
4.土地	2	126,656		126,883		126,639				
5.建設仮勘定		7,430	406,991	(34.9)	12,261	411,658	(35.9)	8,970	406,891	(35.6)
(2)無形固定資産										
1.のれん	4	-		980		-				
2.ソフトウェア		11,699		13,653		13,373				
3.連結調整勘定		956		-		569				
4.その他の無形固定資産		5,430	18,086	(1.6)	5,135	19,768	(1.7)	5,183	19,126	(1.7)
(3)投資その他の資産										
1.投資有価証券		78,943		81,902		84,449				
2.長期貸付金		2,742		1,542		4,364				
3.繰延税金資産		16,936		16,481		16,973				
4.前払年金費用		16,310		27,040		21,055				
5.その他の投資その他の資産		13,836		13,876		14,691				
6.貸倒引当金		2,810	125,959	(10.8)	2,450	138,392	(12.1)	3,210	138,323	(12.1)
固定資産合計			551,036	47.3	569,819	49.7	564,340	49.4		
資産合計			1,165,950	100.0	1,146,966	100.0	1,142,758	100.0		

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3	116,181		113,370		110,964	
2. 転換社債(1年以内償還日到来)		69,004		-		-	
3. 短期借入金	2	50,954		38,622		44,619	
4. 1年内返済長期借入金	2	2,569		6,430		6,430	
5. 未払法人税等		6,910		12,563		10,986	
6. 繰延税金負債		77		132		107	
7. 賞与引当金		21,052		17,425		16,579	
8. 製品保証引当金		4,590		5,228		5,644	
9. その他の流動負債		87,199		90,734		97,940	
流動負債合計		358,538	30.7	284,509	24.8	293,272	25.6
・固定負債							
1. 社債		50,000		50,000		50,000	
2. 長期借入金	2	11,910		1,276		1,677	
3. 繰延税金負債		132		1,909		1,540	
4. 退職給付引当金		31,684		35,076		35,901	
5. 長期預り金		77,229		72,923		75,286	
6. その他の固定負債		1,231		1,554		1,262	
固定負債合計		172,187	14.8	162,740	14.2	165,668	14.5
負債合計		530,726	45.5	447,249	39.0	458,940	40.1

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		33,230	2.9	-	-	37,574	3.3
(資本の部)							
. 資本金		138,349	11.9	-	-	148,513	13.0
. 資本剰余金		142,731	12.2	-	-	152,896	13.4
. 利益剰余金		327,804	28.1	-	-	343,113	30.0
. 土地再評価差額金	5	1,792	0.1	-	-	1,793	0.1
. その他有価証券評 価差額金		9,826	0.8	-	-	14,216	1.2
. 為替換算調整勘定		5,903	0.5	-	-	1,591	0.1
. 自己株式		9,022	0.8	-	-	9,112	0.8
資本合計		601,993	51.6	-	-	646,243	56.6
負債、少数株主持分及 び資本合計		1,165,950	100.0	-	-	1,142,758	100.0
(純資産の部)							
. 株主資本							
1. 資本金		-	-	148,513	13.0	-	-
2. 資本剰余金		-	-	152,906	13.3	-	-
3. 利益剰余金		-	-	354,730	30.9	-	-
4. 自己株式		-	-	9,193	0.8	-	-
株主資本合計		-	-	646,957	56.4	-	-
. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	12,328	1.1	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	0	0.0	-	-
3. 土地再評価差額金	5	-	-	1,793	0.2	-	-
4. 為替換算調整勘定		-	-	1,174	0.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	11,709	1.0	-	-
. 少数株主持分		-	-	41,049	3.6	-	-
純資産合計		-	-	699,716	61.0	-	-
負債純資産合計		-	-	1,146,966	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
.売上高			775,867	100.0		801,382	100.0		1,606,612	100.0
.売上原価			579,917	74.7		606,227	75.6		1,197,652	74.5
売上総利益			195,950	25.3		195,154	24.4		408,960	25.5
.販売費及び一般管理 費	1		165,274	21.3		159,796	20.0		334,529	20.9
営業利益			30,676	4.0		35,357	4.4		74,430	4.6
.営業外収益										
1.受取利息		408			567			799		
2.受取配当金		171			198			255		
3.持分法による投資 利益		-			669			-		
4.為替差益		-			-			1,064		
5.その他の営業外収 益		5,458	6,038	0.7	4,325	5,759	0.7	8,520	10,639	0.7
.営業外費用										
1.支払利息		2,423			1,909			4,579		
2.売上割引		1,744			1,631			3,392		
3.持分法による投資 損失		401			-			572		
4.その他の営業外費 用		1,694	6,264	0.8	2,027	5,568	0.7	2,037	10,582	0.7
経常利益			30,450	3.9		35,549	4.4		74,487	4.6
.特別利益										
1.固定資産売却益	2	795			1,370			1,132		
2.関係会社株式売却 益		3,731			-			8,294		
3.営業譲渡益	4	1,721			-			1,721		
4.投資有価証券売却 益		-	6,248	0.8	-	1,370	0.2	218	11,366	0.7
.特別損失										
1.固定資産除却損	3	1,025			942			3,373		
2.減損損失	5	5,590			1,119			6,738		
3.事業構造改革費用	6	3,345			403			6,450		
4.環境対策費用	7	-			-			1,672		
5.固定資産臨時償却 費	8	-			-			839		
6.投資有価証券評価 損		-	9,961	1.3	-	2,465	0.3	727	19,802	1.2
税金等調整前中間(当 期)純利益			26,737	3.4		34,454	4.3		66,052	4.1
法人税、住民税及び 事業税		5,903			11,222			23,014		
法人税等調整額		5,429	11,332	1.4	2,129	13,352	1.7	4,195	27,210	1.6
少数株主利益			2,049	0.3		2,901	0.3		4,277	0.3
中間(当期)純利益			13,356	1.7		18,200	2.3		34,564	2.2

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

区 分	注記番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
.資本剰余金期首残高			143,749		143,749
.資本剰余金増加高					
1. 転換社債の転換による増加		-	-	10,164	10,164
.資本剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損		1,017	1,017	1,017	1,017
.資本剰余金中間期末(期末)残高			142,731		152,896
(利益剰余金の部)					
.利益剰余金期首残高			318,324		318,324
.利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		13,356		34,564	
2. 連結子会社増加等に伴う増加高		160		349	
3. 持分法適用関連会社減少に伴う増加高		40	13,557	40	34,954
.利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,585		9,727	
2. 役員賞与					
取締役賞与	102			102	
監査役賞与	7	110		7	110
3. 自己株式処分差損		380	4,076	327	10,164
.利益剰余金中間期末(期末)残高			327,804		343,113

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	148,513	152,896	343,113	9,112	635,411
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			6,293		6,293
役員賞与			291		291
中間純利益			18,200		18,200
自己株式の取得				104	104
自己株式の処分		7		23	31
非連結子会社合併に伴う増加高		2			2
連結子会社減少等に伴う増加高			1		1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	10	11,616	81	11,545
平成18年9月30日残高(百万円)	148,513	152,906	354,730	9,193	646,957

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	14,216	-	1,793	1,591	10,831	37,574	683,817
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							6,293
役員賞与							291
中間純利益							18,200
自己株式の取得							104
自己株式の処分							31
非連結子会社合併に伴う増加高							2
連結子会社減少等に伴う増加高							1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,888	0	-	2,765	877	3,474	4,352
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,888	0	-	2,765	877	3,474	15,898
平成18年9月30日残高(百万円)	12,328	0	1,793	1,174	11,709	41,049	699,716

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		26,737	34,454	66,052
減価償却費		24,949	25,865	50,154
受取利息及び配当金		580	765	1,055
支払利息		2,423	1,909	4,579
持分法による投資損益		401	669	572
固定資産売却益		795	1,370	1,132
固定資産除却損		1,025	942	3,373
減損損失		5,590	1,119	6,738
関係会社株式売却益		3,731	-	8,294
未払費用の増減額		2,415	-	6,242
賞与引当金の増減額		2,476	-	6,787
退職給付引当金の増減額		4,807	6,956	6,185
売上債権の増減額		26,937	27,191	14,601
棚卸資産の増減額		5,554	6,087	14,121
仕入債務の増減額		17,067	414	13,228
その他		7,991	11,038	6,432
小計		58,586	65,009	136,184
利息及び配当金の受取額		1,856	2,445	1,702
利息の支払額		2,482	1,961	4,651
法人税等の支払額		13,929	3,876	33,619
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,030	61,616	99,616
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		25,438	25,436	48,397
有形固定資産の売却による収入		3,864	2,702	7,203
無形固定資産の取得による支出		4,257	2,728	7,800
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	2,054	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	-	8,067
関係会社株式の売却による収入		4,093	-	4,093
営業譲受による支出		5,704	-	5,704
営業譲渡による収入		1,974	-	1,974
その他		1,659	2,736	4,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,807	24,780	44,900
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		14,591	7,448	22,183
長期借入金の返済による支出		1,284	654	8,180
社債の償還による支出		-	-	48,675
配当金の支払額		3,782	6,716	9,924
その他		276	36	759
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,934	14,856	89,722
現金及び現金同等物に係る換算差額		401	115	1,189
現金及び現金同等物の増減額		690	21,864	33,816
現金及び現金同等物の期首残高		166,886	135,183	166,886
・新規連結による現金及び現金同等物の増加額		2,113	612	2,113
・連結除外による現金及び現金同等物の減少額		-	18	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		169,690	157,642	135,183

次へ



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
1.連結の範囲に関する事項	<p>子会社216社のうち、211社を連結の範囲に含めており、鹿児島ナショナルエンジニアリング株式会社ほか4社は連結の範囲に含めていない。</p> <p>主要な連結子会社名： パナソニック電工アメリカ株式会社、クボタ松下電工外装株式会社、サンクス株式会社、ナショナル建材工業株式会社、福西電機株式会社、パナソニック電工ヨーロッパ株式会社、フォスロ・シュワーベ松下電工有限会社、朝日松下電工株式会社、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社、松下制御機器株式会社</p> <p>当中間連結会計期間において、松下設備システム株式会社を株式の取得により、松下ホームエレベーター株式会社ほか3社を新規設立により、ケイミューホームテック株式会社ほか9社を重要性が増加したことにより、新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、北海道北ナショナル建材株式会社及び北海道東ナショナル建材株式会社は札幌ナショナル建材株式会社（現、北海道ナショナル建材株式会社）との合併により、新潟ナショナル建材株式会社、栃木ナショナル建材株式会社及び長野ナショナル建材株式会社は群馬ナショナル建材株式会社（現、関東ナショナル建材株式会社）との合併により、埼玉ナショナル建材株式会社は東京ナショナル建材株式会社（現、首都圏ナショナル建材株式会社）との合併により、和歌山ナショナル建材株式会社は朝日ナショナル建材株式会社との合併により、岡山ナショナル建材株式会社は中国ナショナル建材株式会社との合併により、中国クボタ住建株式会社はケイミューホームテック株式会社との合併により、松下電工エイジフリー・</p>	<p>子会社202社のうち、197社を連結の範囲に含めており、鹿児島ナショナルエンジニアリング株式会社ほか4社は連結の範囲に含めていない。</p> <p>主要な連結子会社名： パナソニック電工アメリカ株式会社、クボタ松下電工外装株式会社、サンクス株式会社、ナショナル建材工業株式会社、福西電機株式会社、パナソニック電工フォスロ・シュワーベ有限会社、パナソニック電工ヨーロッパ株式会社、朝日松下電工株式会社、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社、松下制御機器株式会社</p> <p>当中間連結会計期間において、松下電工SPT株式会社を新規設立により、新東亜電機株式会社ほか1社を株式の取得により、パナソニック電工電子材料蘇州有限公司ほか4社を重要性が増加したことにより、新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、株式会社リファインが当社グループ内における合併により、福州松下電工建材有限公司が清算により、それぞれ消滅した。</p> <p>なお、非連結子会社5社はいずれも小規模であり、その総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結中間純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>子会社201社のうち、191社を連結の範囲に含めており、鹿児島ナショナルエンジニアリング株式会社ほか9社は連結の範囲に含めていない。（連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。）</p> <p>当連結会計年度において、松下設備システム株式会社及び池田電機株式会社を株式の取得により、松下ホームエレベーター株式会社ほか3社を新規設立により、ケイミューホームテック株式会社ほか9社を重要性が増加したことにより、新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、松下電工ウェルネスライフ株式会社ほか12社を株式の売却により連結の範囲から除外した。</p> <p>さらに、大阪ナショナル住設特機株式会社ほか16社が当社グループ内における合併により、誠光電機株式会社ほか2社が清算により、それぞれ消滅した。</p> <p>なお、非連結子会社10社はいずれも小規模であり、その総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
	<p>ライフサポート株式会社は松下電工エイジフリーショップス株式会社との合併により、蘇州松下電工線路板有限公司は蘇州松下電工有限公司との合併により、誠光電機株式会社は清算により、それぞれ消滅した。</p> <p>なお、非連結子会社5社はいずれも小規模であり、その総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結中間純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>		
2.持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社5社及び関連会社20社のうち、関連会社パナホーム株式会社、池田電機株式会社、旭電器工業株式会社及び株式会社葉山電器製作所の4社に対する投資について持分法を適用しており、非連結子会社及びJ F E ロックファイバー株式会社ほか15社の関連会社に対する投資については持分法を適用していない。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、それぞれ連結中間純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった株式会社ミントウェブは、株式の売却により持分法の適用の範囲から除外した。</p>	<p>非連結子会社5社及び関連会社19社のうち、関連会社パナホーム株式会社、旭電器工業株式会社及び株式会社葉山電器製作所の3社に対する投資について持分法を適用しており、非連結子会社及びJ F E ロックファイバー株式会社ほか15社の関連会社に対する投資については持分法を適用していない。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、それぞれ連結中間純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>非連結子会社10社及び関連会社20社のうち、関連会社パナホーム株式会社、旭電器工業株式会社及び株式会社葉山電器製作所の3社に対する投資について持分法を適用しており、非連結子会社及びJ F E ロックファイバー株式会社ほか16社の関連会社に対する投資については持分法を適用していない。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった株式会社ミントウェブは株式の売却により、池田電機株式会社は株式の追加取得により連結子会社となったことにより、それぞれ持分法の適用の範囲から除外した。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は21社であり、その決算日は12月31日である。この内、松下電工(中国)有限公司ほか18社はそれぞれ9月30日で、蘇州神視電子有限公司は6月30日で中間決算に準じた仮決算を行い、当該財務諸表を連結している。また、サンクスコリア株式会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3か月を超えないため、当該中間財務諸表を連結している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は23社であり、その決算日は12月31日である。この内、パナソニック電工中国有限公司ほか20社はそれぞれ9月30日で、蘇州神視電子有限公司は6月30日で中間決算に準じた仮決算を行い、当該中間財務諸表を連結している。また、サンクスコリア株式会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3か月を超えないため、当該中間財務諸表を連結している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は21社であり、その決算日は12月31日である。この内、松下電工(中国)有限公司ほか18社は、それぞれ3月31日で本決算に準じた仮決算を行い、当該財務諸表を連結している。また、蘇州神視電子有限公司及びサンクスコリア株式会社は、連結決算日との差異が3か月を超えないため、両社の決算日における財務諸表を連結している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>時価のあるもの <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> </li> <li>時価のないもの <p>移動平均法による原価法によっている。</p> </li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・デリバティブ <p>時価法によっている。</p> </li> <li>・棚卸資産 <p>主として総平均法による低価法によっている。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> </li> <li>・有形固定資産 <p>建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっている。なお、在外連結子会社は主として定額法によっている。</p> </li> <li>・無形固定資産 <p>定額法によっている。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっている。</p> </li> </ul>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>時価のあるもの <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> </li> <li>時価のないもの <p>同 左</p> </li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・デリバティブ <p>同 左</p> </li> <li>・棚卸資産 <p>同 左</p> </li> <li>重要な減価償却資産の減価償却の方法</li> <li>・有形固定資産 <p>同 左</p> </li> <li>・無形固定資産 <p>同 左</p> </li> </ul>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>時価のあるもの <p>決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> </li> <li>時価のないもの <p>同 左</p> </li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・デリバティブ <p>同 左</p> </li> <li>・棚卸資産 <p>同 左</p> </li> <li>重要な減価償却資産の減価償却の方法</li> <li>・有形固定資産 <p>同 左</p> </li> <li>・無形固定資産 <p>同 左</p> </li> </ul>

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
	<p>重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</li> <li>・賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上している。</li> <li>・製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、保証期間内の販売済製品については過去の実績率に基づいて計算したアフターサービス費用を、特定の製品については個別に検討した補修に必要な見積額を計上している。</li> <li>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、当社は退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による均等額を費用計上し、連結子会社は主として一括償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による定額法により費用処理している。</li> </ul>	<p>重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金 同 左</li> <li>・賞与引当金 同 左</li> <li>・製品保証引当金 同 左</li> <li>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、当社は退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による均等額を費用計上し、連結子会社は主として一括償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による定額法により費用処理している。</li> </ul>	<p>重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金 同 左</li> <li>・賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上している。</li> <li>・製品保証引当金 同 左</li> <li>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、当社は退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による均等額を費用計上し、連結子会社は主として一括償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による定額法により費用処理している。</li> </ul>

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として17年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」及び少数株主持分に含めている。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付制度における従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当該期間が短縮していたため、当中間連結会計期間より当社の退職給付制度に係る数理計算上の差異の費用処理年数を、従来の17年から16年に変更している。 この変更による当中間連結会計期間の損益への影響額は軽微である。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めている。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として17年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」及び少数株主持分に含めている。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用している。</li> </ul> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、ヘッジ会計の適用要件を満たす為替予約の会計処理について、従来、振当処理を適用していたが、親会社と共にグループ全体で為替リスクヘッジを図る目的の下、会計処理方法の統一を行うため、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準のヘッジ会計における原則的処理に変更している。</p> <p>この変更による当中間連結会計期間の損益への影響は軽微である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務 外貨建予定取引</li> <li>・ヘッジ方針 「市場リスク管理基準」に基づき、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避することを目的とし、投機目的の取引は一切行わないこととしている。</li> </ul> <p>なお、連結子会社は当社が定める管理基準に準じて管理体制等を構築し、取引及び管理を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ有効性評価の方法 決算日及び中間決算日において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っている。</li> </ul> <p>なお、外貨建予定取引は実行可能性、時期等を十分に検討した上でヘッジ会計を適用している。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用している。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</li> <li>・ヘッジ方針 同 左</li> <li>・ヘッジ有効性評価の方法 同 左</li> </ul>	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用している。</li> </ul> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、ヘッジ会計の適用要件を満たす為替予約の会計処理について、従来、振当処理を適用していたが、親会社と共にグループ全体で為替リスクヘッジを図る目的の下、会計処理方法の統一を行うため、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準のヘッジ会計における原則的処理に変更している。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</li> <li>・ヘッジ方針 同 左</li> <li>・ヘッジ有効性評価の方法 同 左</li> </ul>

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
	<p>その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</li> <li>・連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。</li> <li>・租税特別措置法上の準備金等の取り扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による租税特別措置法上の準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算している。</li> </ul>	<p>その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税等の会計処理 同 左</li> <li>・連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</li> <li>・租税特別措置法上の準備金等の取り扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している租税特別措置法上の準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算している。</li> </ul>	<p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税等の会計処理 同 左</li> <li>・連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</li> </ul>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

## 会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。この結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は4,971百万円減少している。 なお、減損損失累計額は各固定資産の金額から直接控除している。</p>	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 当中間連結会計期間末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は、658,666百万円である。</p> <p>2. 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は5,821百万円減少している。 なお、減損損失累計額は各固定資産の金額から直接控除している。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)
<p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として表示していたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示している。</p>
<p>_____</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額」(当中間連結会計期間270百万円)及び「賞与引当金の増減額」(当中間連結会計期間785百万円)は、その金額が僅少となったため、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示している。</p>

[次へ](#)



## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 655,321百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 687,956百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 672,244百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 土地 325百万円  担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 270百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 土地 1,058百万円  担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 405百万円 1年内返済長期借入金 25百万円 長期借入金 192百万円 計 623百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 土地 325百万円  担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 260百万円
3 _____	3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 2,964百万円 支払手形 584百万円 受取手形裏書譲渡高 9百万円	3 _____
4 _____	4 のれん980百万円は、負ののれん1,077百万円を相殺後の金額である。	4 _____
5 土地再評価差額金 1,792百万円は、持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」に準拠して行った事業用土地の再評価による再評価差額金に基づき計上したものである。	5 土地再評価差額金 1,793百万円は、持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」に準拠して行った事業用土地の再評価による再評価差額金に基づき計上したものである。	5 土地再評価差額金 1,793百万円は、持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」に準拠して行った事業用土地の再評価による再評価差額金に基づき計上したものである。
6 偶発債務 下記の被保証人の借入金及びリース債務に対して保証を行っている。 本田通信工業株式会社 11百万円 従業員 0百万円 計 12百万円	6 _____	6 偶発債務 下記の被保証人の借入金に対して保証を行っている。 従業員 0百万円
7 受取手形割引高 306百万円 受取手形裏書譲渡高 177百万円 手形債権流動化に伴う遡及義務額 1,149百万円	7 受取手形割引高 237百万円 受取手形裏書譲渡高 354百万円 売掛債権流動化に伴う遡及義務額 4,423百万円	7 受取手形裏書譲渡高 154百万円 手形債権流動化に伴う遡及義務額 2,009百万円

[前へ](#) [次へ](#)

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>49,560百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,216百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>12,220百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>10,016百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>8,681百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td>8,619百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,958百万円</td></tr> <tr><td>社外要員費</td><td>6,801百万円</td></tr> <tr><td>売出費用</td><td>5,572百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,865百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>4,590百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,040百万円</td></tr> </table>	給料及び諸手当	49,560百万円	賞与引当金繰入額	15,216百万円	荷造運送費	12,220百万円	研究開発費	10,016百万円	法定福利費	8,681百万円	旅費交通費・通信費	8,619百万円	広告宣伝費	7,958百万円	社外要員費	6,801百万円	売出費用	5,572百万円	減価償却費	4,865百万円	製品保証引当金繰入額	4,590百万円	退職給付費用	4,040百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>47,642百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>11,979百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,798百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>9,776百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td>8,423百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>8,248百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,742百万円</td></tr> <tr><td>社外要員費</td><td>7,608百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>6,418百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>5,228百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,989百万円</td></tr> <tr><td>売出費用</td><td>4,751百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,320百万円</td></tr> </table>	給料及び諸手当	47,642百万円	荷造運送費	11,979百万円	賞与引当金繰入額	9,798百万円	研究開発費	9,776百万円	旅費交通費・通信費	8,423百万円	法定福利費	8,248百万円	広告宣伝費	7,742百万円	社外要員費	7,608百万円	従業員賞与	6,418百万円	製品保証引当金繰入額	5,228百万円	減価償却費	4,989百万円	売出費用	4,751百万円	退職給付費用	3,320百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>98,980百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>24,956百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>20,849百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>19,755百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>18,221百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td>17,413百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>17,015百万円</td></tr> <tr><td>社外要員費</td><td>14,021百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,547百万円</td></tr> <tr><td>売出費用</td><td>10,073百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,803百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,159百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>5,644百万円</td></tr> </table>	給料及び諸手当	98,980百万円	荷造運送費	24,956百万円	従業員賞与	20,849百万円	研究開発費	19,755百万円	法定福利費	18,221百万円	旅費交通費・通信費	17,413百万円	広告宣伝費	17,015百万円	社外要員費	14,021百万円	賞与引当金繰入額	10,547百万円	売出費用	10,073百万円	減価償却費	9,803百万円	退職給付費用	8,159百万円	製品保証引当金繰入額	5,644百万円
給料及び諸手当	49,560百万円																																																																													
賞与引当金繰入額	15,216百万円																																																																													
荷造運送費	12,220百万円																																																																													
研究開発費	10,016百万円																																																																													
法定福利費	8,681百万円																																																																													
旅費交通費・通信費	8,619百万円																																																																													
広告宣伝費	7,958百万円																																																																													
社外要員費	6,801百万円																																																																													
売出費用	5,572百万円																																																																													
減価償却費	4,865百万円																																																																													
製品保証引当金繰入額	4,590百万円																																																																													
退職給付費用	4,040百万円																																																																													
給料及び諸手当	47,642百万円																																																																													
荷造運送費	11,979百万円																																																																													
賞与引当金繰入額	9,798百万円																																																																													
研究開発費	9,776百万円																																																																													
旅費交通費・通信費	8,423百万円																																																																													
法定福利費	8,248百万円																																																																													
広告宣伝費	7,742百万円																																																																													
社外要員費	7,608百万円																																																																													
従業員賞与	6,418百万円																																																																													
製品保証引当金繰入額	5,228百万円																																																																													
減価償却費	4,989百万円																																																																													
売出費用	4,751百万円																																																																													
退職給付費用	3,320百万円																																																																													
給料及び諸手当	98,980百万円																																																																													
荷造運送費	24,956百万円																																																																													
従業員賞与	20,849百万円																																																																													
研究開発費	19,755百万円																																																																													
法定福利費	18,221百万円																																																																													
旅費交通費・通信費	17,413百万円																																																																													
広告宣伝費	17,015百万円																																																																													
社外要員費	14,021百万円																																																																													
賞与引当金繰入額	10,547百万円																																																																													
売出費用	10,073百万円																																																																													
減価償却費	9,803百万円																																																																													
退職給付費用	8,159百万円																																																																													
製品保証引当金繰入額	5,644百万円																																																																													
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>442百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>214百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>138百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>795百万円</td></tr> </table>	土地	442百万円	機械装置及び運搬具	214百万円	その他	138百万円	計	795百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>1,272百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>98百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,370百万円</td></tr> </table>	土地	1,272百万円	その他	98百万円	計	1,370百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>537百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>365百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>229百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,132百万円</td></tr> </table>	土地	537百万円	機械装置及び運搬具	365百万円	その他	229百万円	計	1,132百万円																																																						
土地	442百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	214百万円																																																																													
その他	138百万円																																																																													
計	795百万円																																																																													
土地	1,272百万円																																																																													
その他	98百万円																																																																													
計	1,370百万円																																																																													
土地	537百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	365百万円																																																																													
その他	229百万円																																																																													
計	1,132百万円																																																																													
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>503百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>417百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>104百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,025百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	503百万円	機械装置及び運搬具	417百万円	その他	104百万円	計	1,025百万円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>480百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>380百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>942百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	480百万円	機械装置及び運搬具	380百万円	その他	81百万円	計	942百万円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,156百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,079百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>710百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>427百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,373百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,156百万円	建物及び構築物	1,079百万円	土地	710百万円	その他	427百万円	計	3,373百万円																																																		
建物及び構築物	503百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	417百万円																																																																													
その他	104百万円																																																																													
計	1,025百万円																																																																													
建物及び構築物	480百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	380百万円																																																																													
その他	81百万円																																																																													
計	942百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	1,156百万円																																																																													
建物及び構築物	1,079百万円																																																																													
土地	710百万円																																																																													
その他	427百万円																																																																													
計	3,373百万円																																																																													
<p>4 営業譲渡益は、松下グループの事業再編に伴い、当社グループ電器事業の製造及び販売部門の一部を譲渡したことによる利益である。</p>	<p>4</p>	<p>4 営業譲渡益は、松下電器産業株式会社との協業に伴い、当社グループ電器事業の製造及び販売部門の一部を譲渡したことによる利益である。</p>																																																																												

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="145 376 517 618"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 児玉郡</td> <td>賃貸予定 土地</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> </tr> <tr> <td>東京都ほか</td> <td>賃貸建物</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>沖縄県ほか</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>イタリア</td> <td>積層板 生産設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っている。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしている。</p> <p>埼玉県児玉郡の賃貸予定土地は、当社工場の建設目的で取得したが、計画を変更し当社グループ外部へ賃貸交渉を行っている。しかしながら地価の下落が著しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4,865百万円を特別損失に計上した。その内訳は、土地4,772百万円、建物2百万円及び構築物91百万円である。</p> <p>また、物件価額の下落が著しく収益性が低下した東京都ほかの賃貸建物及び沖縄県ほかの遊休土地においても、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失105百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物91百万円及び土地13百万円である。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額を基に計算された価額又は鑑定価額により評価している。</p> <p>また、イタリアの積層板生産設備は、製造子会社の保有する機械装置の帳簿価額を、現地会計基準に従って回収可能価額まで減額し、減損損失619百万円を特別損失に計上した。</p>	場所	用途	種類	埼玉県 児玉郡	賃貸予定 土地	土地、建物 及び構築物	東京都ほか	賃貸建物	建物	沖縄県ほか	遊休土地	土地	イタリア	積層板 生産設備	機械装置	<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="588 376 960 676"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐賀県 唐津市</td> <td>売却予定 土地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>三重県 伊賀市</td> <td>屋根材 生産設備</td> <td>リース設備 (機械装置)、 建物、機械装置</td> </tr> <tr> <td>ドイツ</td> <td>-</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っている。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしている。</p> <p>佐賀県唐津市の売却予定土地は、売却を意思決定した当該資産グループに係る回収可能価額が帳簿価額を下回るため、当該減少額を減損損失14百万円として特別損失に計上した。その内訳は、土地14百万円である。</p> <p>三重県伊賀市の屋根材生産設備は、廃却を意思決定した生産休止中のリース設備、建物及び機械装置について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失789百万円として特別損失に計上した。その内訳は、未経過リース料期末残高相当額663百万円、建物94百万円及び機械装置31百万円である。</p> <p>また、ドイツの製造子会社が保有するのれんについて、将来の超過収益力が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失315百万円として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額の測定方法は、正味売却価額による場合は、主として契約予定価額及び附帯費用等見積り価額により評価し、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	佐賀県 唐津市	売却予定 土地	土地	三重県 伊賀市	屋根材 生産設備	リース設備 (機械装置)、 建物、機械装置	ドイツ	-	のれん	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="1032 376 1404 931"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 児玉郡</td> <td>賃貸予定 土地</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> </tr> <tr> <td>茨城県 石岡市</td> <td>配管機材 生産設備</td> <td>機械装置、 工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>三重県 伊賀市</td> <td>屋根材 生産設備</td> <td>リース設備 (機械装置)</td> </tr> <tr> <td>東京都ほか</td> <td>賃貸資産 及び 遊休資産</td> <td>建物、土地</td> </tr> <tr> <td>イタリア</td> <td>プリント配 線板用材料 生産設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>プリント配 線板用材料 生産設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っている。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしている。</p> <p>埼玉県児玉郡の賃貸予定土地は、当社工場の建設目的で取得したが、計画を変更し当社グループ外部へ賃貸交渉を行っている。しかしながら地価の下落が著しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,865百万円として特別損失に計上した。その内訳は、土地4,772百万円、建物2百万円及び構築物91百万円である。</p> <p>茨城県石岡市の配管機材生産設備は、生産中止を意思決定した一部の設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失170百万円として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置168百万円、工具器具及び備品ほか1百万円である。</p> <p>三重県伊賀市の屋根材生産設備は、生産休止中の一部のリース設備について、未経過リース料期末残高相当額を減損損失617百万円として特別損失に計上した。</p>	場所	用途	種類	埼玉県 児玉郡	賃貸予定 土地	土地、建物 及び構築物	茨城県 石岡市	配管機材 生産設備	機械装置、 工具器具 及び備品	三重県 伊賀市	屋根材 生産設備	リース設備 (機械装置)	東京都ほか	賃貸資産 及び 遊休資産	建物、土地	イタリア	プリント配 線板用材料 生産設備	機械装置	中国	プリント配 線板用材料 生産設備	機械装置
場所	用途	種類																																																
埼玉県 児玉郡	賃貸予定 土地	土地、建物 及び構築物																																																
東京都ほか	賃貸建物	建物																																																
沖縄県ほか	遊休土地	土地																																																
イタリア	積層板 生産設備	機械装置																																																
場所	用途	種類																																																
佐賀県 唐津市	売却予定 土地	土地																																																
三重県 伊賀市	屋根材 生産設備	リース設備 (機械装置)、 建物、機械装置																																																
ドイツ	-	のれん																																																
場所	用途	種類																																																
埼玉県 児玉郡	賃貸予定 土地	土地、建物 及び構築物																																																
茨城県 石岡市	配管機材 生産設備	機械装置、 工具器具 及び備品																																																
三重県 伊賀市	屋根材 生産設備	リース設備 (機械装置)																																																
東京都ほか	賃貸資産 及び 遊休資産	建物、土地																																																
イタリア	プリント配 線板用材料 生産設備	機械装置																																																
中国	プリント配 線板用材料 生産設備	機械装置																																																

前中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
		<p>東京都ほかの、物件価額の下落が著しく収益性が低下した賃貸建物並びに遊休建物及び遊休土地においても、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失167百万円として特別損失に計上した。その内訳は、建物146百万円及び土地21百万円である。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額の測定方法は、正味売却価額による場合は、主として固定資産税評価額を基に計算された価額又は鑑定価額により評価し、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p> <p>また、イタリア及び中国のプリント配線板用材料生産設備は、製造子会社の保有する機械装置の帳簿価額を、それぞれ現地会計基準に従って回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失917百万円として特別損失に計上した。</p>
<p>6 事業構造改革費用は、当社及び連結子会社の事業構造改革計画の実行に伴い、当該会社において発生する製造並びに販売拠点の再編、資産の処分及び人員の再配置等により追加的に発生する費用である。</p>	<p>6 事業構造改革費用は、当社及び連結子会社の事業構造改革計画の実行に伴い、当該会社において発生した製造拠点の再編、資産の処分及び人員の再配置等の費用である。</p>	<p>6 事業構造改革費用は、当社及び連結子会社の事業構造改革計画の実行に伴い、当該会社において発生した製造並びに販売拠点の再編、資産の処分、人事制度の変更及び人員の再配置等の費用である。</p>
<p>7</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>7</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>7 環境対策費用は、当社及び一部の連結子会社の建物に係る、飛散の可能性を有するアスベストの除去又は囲い込みの修繕費用並びに「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」及び日本環境安全事業株式会社の早期登録制度に基づき算定したPCB無害化処理に係る費用である。</p>
<p>8</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>8</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>8 固定資産臨時償却費は、当社の制御機器事業において、機械装置の一部について会計上の耐用年数の見積りを7年から5年へ短縮したことに伴い、臨時的に発生した減価償却費である。</p>

( 中間連結株主資本等変動計算書関係 )

当中間連結会計期間 ( 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 )

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株) (注)1	当中間連結会計期間 減少株式数(千株) (注)2	当中間連結会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	751,074	-	-	751,074
合計	751,074	-	-	751,074
自己株式				
普通株式	11,098	81	28	11,151
合計	11,098	81	28	11,151

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数は、すべて単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増しによるもの11千株及びストックオプションの権利行使によるもの17千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日定時株 主総会	普通株式	6,293	8.50	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日取締役 会	普通 株式	7,403	利益 剰余金	10.00	平成18年9月30日	平成18年11月30日

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 )
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係
現金及び預金勘定 171,159 百万円	現金及び預金勘定 159,117 百万円	現金及び預金勘定 136,211 百万円
預入期間が3か月を超 える定期預金 1,717 百万円	預入期間が3か月を超 える定期預金 1,724 百万円	預入期間が3か月を超 える定期預金 1,276 百万円
有価証券勘定 248 百万円	有価証券勘定 248 百万円	有価証券勘定 248 百万円
現金及び現金同等物 169,690 百万円	現金及び現金同等物 157,642 百万円	現金及び現金同等物 135,183 百万円

[前へ](#) [次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,320</td> <td>6,430</td> <td>10,890</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>19,825</td> <td>8,656</td> <td>11,169</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,865</td> <td>995</td> <td>869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,011</td> <td>16,082</td> <td>22,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	17,320	6,430	10,890	工具器具及び備品	19,825	8,656	11,169	ソフトウェア	1,865	995	869	合計	39,011	16,082	22,928	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,404</td> <td>8,446</td> <td>1,274</td> <td>9,683</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>20,900</td> <td>9,576</td> <td>-</td> <td>11,324</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,217</td> <td>1,166</td> <td>-</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,522</td> <td>19,189</td> <td>1,274</td> <td>22,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	19,404	8,446	1,274	9,683	工具器具及び備品	20,900	9,576	-	11,324	ソフトウェア	2,217	1,166	-	1,050	合計	42,522	19,189	1,274	22,058	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,728</td> <td>7,688</td> <td>617</td> <td>10,422</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>21,762</td> <td>10,253</td> <td>-</td> <td>11,508</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,818</td> <td>853</td> <td>-</td> <td>964</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,309</td> <td>18,796</td> <td>617</td> <td>22,896</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	18,728	7,688	617	10,422	工具器具及び備品	21,762	10,253	-	11,508	ソフトウェア	1,818	853	-	964	合計	42,309	18,796	617	22,896
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																					
機械装置及び運搬具	17,320	6,430	10,890																																																																					
工具器具及び備品	19,825	8,656	11,169																																																																					
ソフトウェア	1,865	995	869																																																																					
合計	39,011	16,082	22,928																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																				
機械装置及び運搬具	19,404	8,446	1,274	9,683																																																																				
工具器具及び備品	20,900	9,576	-	11,324																																																																				
ソフトウェア	2,217	1,166	-	1,050																																																																				
合計	42,522	19,189	1,274	22,058																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
機械装置及び運搬具	18,728	7,688	617	10,422																																																																				
工具器具及び備品	21,762	10,253	-	11,508																																																																				
ソフトウェア	1,818	853	-	964																																																																				
合計	42,309	18,796	617	22,896																																																																				
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																						
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,314 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,614 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,928 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年内	7,314 百万円	1年超	15,614 百万円	合計	22,928 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,498 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,747 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,245 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>リース資産減損勘定の残高 1,187 百万円</p> <p>なお、当該金額はその他の流動負債に計上している。</p>	1年内	8,498 百万円	1年超	14,747 百万円	合計	23,245 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,583 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,930 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,513 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>リース資産減損勘定の残高 617 百万円</p> <p>なお、当該金額はその他の流動負債に計上している。</p>	1年内	7,583 百万円	1年超	15,930 百万円	合計	23,513 百万円																																																				
1年内	7,314 百万円																																																																							
1年超	15,614 百万円																																																																							
合計	22,928 百万円																																																																							
1年内	8,498 百万円																																																																							
1年超	14,747 百万円																																																																							
合計	23,245 百万円																																																																							
1年内	7,583 百万円																																																																							
1年超	15,930 百万円																																																																							
合計	23,513 百万円																																																																							
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失	3.支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失																																																																						
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,948 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,948 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,948 百万円	減価償却費相当額	3,948 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,216 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>93 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,216 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>663 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,216 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	93 百万円	減価償却費相当額	4,216 百万円	減損損失	663 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,186 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,186 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>617 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,186 百万円	減価償却費相当額	8,186 百万円	減損損失	617 百万円																																																				
支払リース料	3,948 百万円																																																																							
減価償却費相当額	3,948 百万円																																																																							
支払リース料	4,216 百万円																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	93 百万円																																																																							
減価償却費相当額	4,216 百万円																																																																							
減損損失	663 百万円																																																																							
支払リース料	8,186 百万円																																																																							
減価償却費相当額	8,186 百万円																																																																							
減損損失	617 百万円																																																																							
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																						

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	14,580	30,766	16,186
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	6,500	6,512	12
合 計	21,080	37,278	16,198

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

マネー・マネジメント・ファンド	248百万円
非上場株式	2,293百万円
非上場債券	69百万円
非上場優先出資証券	1,000百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	14,681	35,375	20,694
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,851	1,841	10
その他	-	-	-
(3)その他	6,500	6,635	135
合 計	23,032	43,851	20,818

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

マネー・マネジメント・ファンド	248百万円
非上場株式	2,491百万円
非上場債券	90百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	14,710	38,569	23,858
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,851	1,821	30
その他	-	-	-
(3)その他	6,500	6,603	103
合 計	23,062	46,994	23,932

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

マネー・マネジメント・ファンド	248百万円
非上場株式	2,059百万円
非上場債券	77百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建	699	715	15	3,765	3,800	34	1,338	1,335	2
	買建	187	189	1	8	8	0	12	12	0
合 計		-	-	14	-	-	34	-	-	3

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については除いている。

[前へ](#) [次へ](#)



(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1.平成13年2月27日第94回定時株主総会決議

(1)当中間連結会計期間に存在したストック・オプションの内容

付与対象者の区分及び人数	当社の取締役25名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 75,000株
付与日	平成13年3月1日
権利確定条件	平成13年2月27日定時株主総会終了時に在任する取締役を対象とする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自平成15年3月1日 至平成19年2月28日
権利行使価格	1,403円
付与日における公正な評価単価	-
権利行使時の株価の平均値	1,235円

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

付与数	75,000 株
権利不確定による失効数	- 株
権利確定数	- 株
権利未確定残数	- 株
権利確定後の期首未行使残数	15,000 株
権利行使数	2,000 株
権利不行使による失効数	- 株
権利確定後の期末未行使残数	13,000 株

2.平成14年2月20日第95回定時株主総会決議

(1)当中間連結会計期間に存在したストック・オプションの内容

付与対象者の区分及び人数	当社の取締役24名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 76,000株
付与日	平成14年3月1日
権利確定条件	平成14年2月20日定時株主総会終了時に在任する取締役を対象とする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自平成16年3月1日 至平成20年2月29日
権利行使価格	1,090円
付与日における公正な評価単価	-
権利行使時の株価の平均値	1,298円

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

付与数	76,000 株
権利不確定による失効数	- 株
権利確定数	- 株
権利未確定残数	- 株
権利確定後の期首未行使残数	21,000 株
権利行使数	9,000 株
権利不行使による失効数	- 株
権利確定後の期末未行使残数	12,000 株

3.平成15年2月18日第96回定時株主総会決議

(1)当中間連結会計期間に存在したストック・オプションの内容

付与対象者の区分及び人数	当社の取締役24名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 78,000株
付与日	平成15年3月20日
権利確定条件	平成15年2月18日定時株主総会終結時に在任する取締役を対象とする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自平成17年3月1日 至平成21年2月27日
権利行使価格	729円
付与日における公正な評価単価	-
権利行使時の株価の平均値	1,276円

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

付与数	78,000 株
権利不確定による失効数	- 株
権利確定数	- 株
権利未確定残数	- 株
権利確定後の期首未行使残数	6,000 株
権利行使数	6,000 株
権利不行使による失効数	- 株
権利確定後の期末未行使残数	- 株

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	電材事業 (百万円)	電器事業 (百万円)	住設建材事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	制御機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	287,642	72,246	253,513	50,142	92,037	20,284	775,867	-	775,867
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	27,312	2,661	2,608	2,136	2,912	43,699	81,331	(81,331)	-
計	314,955	74,908	256,122	52,278	94,949	63,983	857,199	(81,331)	775,867
営業費用	305,047	69,814	250,831	51,350	86,142	61,141	824,327	(79,136)	745,191
営業利益	9,908	5,094	5,291	928	8,806	2,842	32,871	(2,194)	30,676

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	電材事業 (百万円)	電器事業 (百万円)	住設建材事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	制御機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	312,336	56,175	250,572	60,656	101,131	20,508	801,382	-	801,382
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	22,925	1,538	1,868	1,784	3,063	42,883	74,062	(74,062)	-
計	335,261	57,714	252,441	62,440	104,195	63,392	875,445	(74,062)	801,382
営業費用	321,016	53,926	248,673	59,472	95,489	60,527	839,106	(73,082)	766,024
営業利益	14,244	3,787	3,767	2,968	8,705	2,864	36,338	(980)	35,357

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	電材事業 (百万円)	電器事業 (百万円)	住設建材事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	制御機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	612,185	143,520	510,927	105,211	192,524	42,242	1,606,612	-	1,606,612
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	58,187	5,193	5,318	4,258	5,780	89,597	168,335	(168,335)	-
計	670,372	148,714	516,246	109,470	198,304	131,839	1,774,948	(168,335)	1,606,612
営業費用	640,464	139,510	508,382	105,666	177,772	126,227	1,698,024	(165,842)	1,532,182
営業利益	29,907	9,203	7,864	3,803	20,532	5,612	76,924	(2,493)	74,430

(注)1.事業区分の方法

販売市場の類似性及び製品特性に基づき、当社グループの事業を、電材事業グループ、電器事業グループ、住設建材事業グループ、電子材料事業グループ、制御機器事業グループ及びその他の事業グループに区分している。

2.事業区分に属する主な製品

電材事業：住宅用照明器具、ビル・工場施設用照明器具、商業施設用照明器具、屋外用照明器具、配線機器、電路機器、配管機材、H A 機器、防災・ビル管理システム機器、エアコン、管球、換気扇等

電器事業：美・理容商品、健康商品、快適生活商品等

住設建材事業：水まわり設備、システムキッチン、内装建材、外装建材、H A 電化・設備等

電子材料事業：プリント配線板用材料、半導体封止材、プラスチック成形材料等

制御機器事業：制御部品、制御システム機器等

その他の事業：介護事業、ソフト開発事業、不動産賃貸業等

3.営業費用のうち、直課できない費用については予め定めた合理的な配賦基準により各セグメントに配賦している。当該配賦基準により配賦された額と実際に発生した直課できない費用との配賦差額は、前中間連結会計期間 2,431百万円、当中間連結会計期間 747百万円、前連結会計年度 3,056百万円であり、「消去又は全社」の項目に含めている。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	679,856	12,563	30,216	53,230	775,867	-	775,867
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,637	584	3,721	18,381	44,325	(44,325)	-
計	701,494	13,148	33,938	71,611	820,192	(44,325)	775,867
営業費用	675,481	12,621	33,466	69,413	790,983	(45,791)	745,191
営業利益	26,013	526	471	2,198	29,209	1,466	30,676

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	686,882	13,255	36,469	64,774	801,382	-	801,382
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24,371	1,497	4,214	20,931	51,015	(51,015)	-
計	711,253	14,753	40,684	85,705	852,397	(51,015)	801,382
営業費用	683,132	14,006	39,360	82,179	818,678	(52,653)	766,024
営業利益	28,121	747	1,324	3,526	33,719	1,638	35,357

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,407,397	24,921	63,512	110,780	1,606,612	-	1,606,612
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	45,412	2,200	8,188	39,614	95,415	(95,415)	-
計	1,452,810	27,121	71,701	150,394	1,702,028	(95,415)	1,606,612
営業費用	1,389,587	26,208	70,092	145,055	1,630,943	(98,761)	1,532,182
営業利益	63,222	913	1,608	5,339	71,084	3,346	74,430

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北 米：アメリカ、メキシコ

欧 州：ドイツ、イタリア、オーストリア

アジア他：中国、台湾、タイ、インドネシア

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北 米	欧 州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	14,869	29,927	60,359	105,155
連結売上高(百万円)				775,867
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.9	3.9	7.8	13.6

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北 米	欧 州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	16,045	35,769	74,851	126,665
連結売上高(百万円)				801,382
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.0	4.5	9.3	15.8

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北 米	欧 州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	29,086	63,525	125,299	217,911
連結売上高(百万円)				1,606,612
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.8	4.0	7.8	13.6

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米：アメリカ

欧 州：ドイツ、イタリア

アジア他：中国、台湾、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## ( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	833円60銭	1株当たり純資産額	890円18銭	1株当たり純資産額	872円94銭
1株当たり中間純利益金額	18円49銭	1株当たり中間純利益金額	24円60銭	1株当たり当期純利益金額	47円08銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	17円33銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	24円60銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	44円97銭

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	13,356	18,200	34,564
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	286
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	-	-	286
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	13,356	18,200	34,277
普通株式の期中平均株式数 (千株)	722,184	739,954	728,130
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	210	-	259
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	205	-	253
(うち管理手数料(税額相当額控除後)) (百万円)	4	-	5
普通株式増加数 (千株)	60,640	3	39,806
(うち転換社債) (千株)	60,636	-	39,800
(うちストックオプション) (千株)	4	3	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(自己株式取得方式によるストックオプション) 2種類 普通株式51千株 (新株予約権方式によるストックオプション) 1種類 普通株式35千株 新株予約権の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載している。	(自己株式取得方式によるストックオプション) 1種類 普通株式13千株	(自己株式取得方式によるストックオプション) 1種類 普通株式15千株 (新株予約権方式によるストックオプション) 1種類 普通株式21千株 新株予約権の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載している。

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	-	699,716	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	41,049	-
(うち少数株主持分) (百万円)	-	41,049	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	-	658,666	-
普通株式の中間期末(期末)発行済株式数 (千株)	-	739,923	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はない。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】 【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		120,295		108,365		85,695	
2.受取手形	2	3,042		2,944		3,224	
3.売掛金		114,498		104,176		121,242	
4.棚卸資産		60,548		55,321		55,907	
5.その他		57,776		41,117		47,216	
6.貸倒引当金		82		38		44	
流動資産合計		356,079	40.0	311,886	36.3	313,241	36.6
・固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		117,452		113,400		115,582	
(2)土地		99,088		99,430		99,505	
(3)その他		49,643		50,992		49,977	
有形固定資産合計		266,184	(29.9)	263,823	(30.7)	265,065	(31.0)
2.無形固定資産		9,427	( 1.1)	10,914	( 1.2)	10,955	( 1.3)
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		38,371		43,803		46,293	
(2)関係会社株式		157,375		155,374		156,780	
(3)前払年金費用		16,237		26,900		20,949	
(4)その他		47,883		48,102		43,180	
(5)貸倒引当金		1,379		728		1,460	
投資その他の資産 合計		258,487	(29.0)	273,451	(31.8)	265,743	(31.1)
固定資産合計		534,099	60.0	548,189	63.7	541,765	63.4
資産合計		890,179	100.0	860,076	100.0	855,006	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1.買掛金		75,653		78,743		77,067	
2. 転換社債(1年以 内償還日到来)		69,004		-		-	
3. 賞与引当金		13,231		6,539		6,353	
4. 製品保証引当金		1,263		1,007		1,292	
5. その他	3	51,980		57,093		59,836	
流動負債合計			23.7		16.7		16.9
・固定負債							
1. 社債		50,000		50,000		50,000	
2. 長期預り金		64,908		62,154		63,638	
3. その他		-		357		-	
固定負債合計			12.9		13.1		13.3
負債合計			36.6		29.8		30.2

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
・資本金			138,349	15.5		-	148,513	17.4
・資本剰余金								
1. 資本準備金		143,752			-		153,916	
資本剰余金合計			143,752	16.2		-	153,916	18.0
・利益剰余金								
1. 利益準備金		31,257			-		31,257	
2. 任意積立金		202,073			-		202,073	
3. 中間(当期)未処分利益		48,304			-		56,472	
利益剰余金合計			281,635	31.6		-	289,803	33.9
・その他有価証券評価差額金			9,287	1.1		-	13,570	1.6
・自己株式			8,886	1.0		-	8,984	1.1
資本合計			564,138	63.4		-	596,819	69.8
負債資本合計			890,179	100.0		-	855,006	100.0
(純資産の部)								
・株主資本								
1. 資本金			-	-	148,513	17.3	-	-
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-			153,916		-	
(2) その他資本剰余金		-			7		-	
資本剰余金合計			-	-	153,924	17.9	-	-
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		-			31,257		-	
(2) その他利益剰余金								
圧縮記帳積立金		-			5,971		-	
特別償却積立金		-			859		-	
配当積立金		-			37,000		-	
別途積立金		-			158,600		-	
繰越利益剰余金		-			65,326		-	
利益剰余金合計			-	-	299,014	34.8	-	-
4. 自己株式			-	-	9,065	1.1	-	-
株主資本合計			-	-	592,386	68.9	-	-
・評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			-	-	11,792	1.3	-	-
2. 繰延ヘッジ損益			-	-	1	0.0	-	-
評価・換算差額等合計			-	-	11,793	1.3	-	-
純資産合計			-	-	604,180	70.2	-	-
負債純資産合計			-	-	860,076	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
.売上高			471,593	100.0		487,687	100.0		975,274	100.0
.売上原価			350,127	74.2		367,057	75.3		724,544	74.3
売上総利益			121,465	25.8		120,630	24.7		250,730	25.7
.販売費及び一般管理 費			109,349	23.2		104,654	21.4		217,974	22.3
営業利益			12,116	2.6		15,976	3.3		32,756	3.4
.営業外収益	1		7,820	1.6		12,197	2.5		14,298	1.5
.営業外費用	2		3,425	0.7		3,420	0.7		6,350	0.7
経常利益			16,511	3.5		24,752	5.1		40,705	4.2
.特別利益	3		5,778	1.2		1,018	0.2		12,668	1.3
.特別損失	4 5		7,428	1.6		5,017	1.0		16,465	1.7
税引前中間(当期)純 利益			14,861	3.1		20,753	4.3		36,908	3.8
法人税、住民税及び 事業税		430			4,830			6,650		
法人税等調整額		4,336	3,906	0.8	255	5,085	1.1	4,997	11,647	1.2
中間(当期)純利益			10,955	2.3		15,667	3.2		25,260	2.6
前期繰越利益			38,737			-			38,737	
自己株式処分差損			1,388			-			1,383	
中間配当額			-			-			6,141	
中間(当期)未処分利 益			48,304			-			56,472	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	特別償却積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	148,513	153,916	-	153,916	31,257	5,661	812	37,000	158,600	56,472	289,803	8,984	583,249
中間会計期間中の変動額													
圧縮記帳積立金の積立(注)						310				310	-		-
特別償却積立金の積立(注)							47			47	-		-
剰余金の配当(注)										6,293	6,293		6,293
役員賞与(注)										163	163		163
中間純利益										15,667	15,667		15,667
自己株式の取得												104	104
自己株式の処分			7	7								23	31
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	7	7	-	310	47	-	-	8,853	9,211	81	9,137
平成18年9月30日残高(百万円)	148,513	153,916	7	153,924	31,257	5,971	859	37,000	158,600	65,326	299,014	9,065	592,386

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	13,570	-	13,570	596,819
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の積立(注)				-
特別償却積立金の積立(注)				-
剰余金の配当(注)				6,293
役員賞与(注)				163
中間純利益				15,667
自己株式の取得				104
自己株式の処分				31
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,777	1	1,776	1,776
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	1,777	1	1,776	7,361
平成18年9月30日残高(百万円)	11,792	1	11,793	604,180

(注)平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分項目である。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
1.資産の評価基準 及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 によっている。</li> <li>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法によ っている。(評価差額 は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は 移動平均法により算定 している。)</li> <li>時価のないもの 移動平均法による原価 法によっている。</li> <li>・デリバティブ 時価法によっている。</li> <li>・棚卸資産 総平均法による低価法によ っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</li> <li>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法によ っている。(評価差額 は全部純資産直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定している。)</li> <li>時価のないもの 同 左</li> <li>・デリバティブ 同 左</li> <li>・棚卸資産 同 左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</li> <li>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法によっ ている。(評価差額は全 部資本直入法により処 理し、売却原価は移動 平均法により算定して いる。)</li> <li>時価のないもの 同 左</li> <li>・デリバティブ 同 左</li> <li>・棚卸資産 同 左</li> </ul>
2.固定資産の減価 償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 建物は定額法、その他の有 形固定資産は定率法によ っている。</li> <li>・無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年) に基づく定額法によっ ている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同 左</li> <li>・無形固定資産 同 左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同 左</li> <li>・無形固定資産 同 左</li> </ul>
3.引当金の計上基 準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込 額を計上している。</li> <li>・賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に備えるため、支 給見込額のうち当中間会計 期間末までに発生していると 認められる額を計上して いる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金 同 左</li> <li>・賞与引当金 同 左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金 同 左</li> <li>・賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に備えるため、支 給見込額のうち当事業年度 末までに発生していると認 められる額を計上してい る。</li> </ul>

	前中間会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、保証期間内の販売済製品については過去の実績率に基づいて計算したアフターサービス費用を、特定の製品については個別に検討した補修に必要な見積額を計上している。</li> <li>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による均等額を費用計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品保証引当金 同 左</li> <li>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による均等額を費用計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</li> </ul> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当該期間が短縮していたため、当中間会計期間より数理計算上の差異の費用処理年数を、従来の17年から16年に変更している。 なお、この変更による当中間会計期間の損益への影響額は軽微である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品保証引当金 同 左</li> <li>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による均等額を費用計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</li> </ul>
4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。



	前中間会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左
6.ヘッジ会計の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用している。</li> <li>(会計処理方法の変更) 当社は、ヘッジ会計の適用要件を満たす為替予約の会計処理について、従来、振当処理を適用していたが、親会社と共にグループ全体で為替リスクヘッジを図る目的の下、会計処理方法の統一を行うため、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準のヘッジ会計における原則的処理に変更している。この変更による当中間会計期間の損益への影響は軽微である。</li> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務 外貨建予定取引</li> <li>・ヘッジ方針 「市場リスク管理基準」に基づき、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避することを目的とし、投機目的の取引は一切行わないこととしている。</li> <li>・ヘッジ有効性評価の方法 決算日及び中間決算日において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っている。 なお、外貨建予定取引は実行可能性、時期等を十分に検討した上でヘッジ会計を適用している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用している。</li> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</li> <li>・ヘッジ方針 同 左</li> <li>・ヘッジ有効性評価の方法 同 左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用している。</li> <li>(会計処理方法の変更) 当社は、ヘッジ会計の適用要件を満たす為替予約の会計処理について、従来、振当処理を適用していたが、親会社と共にグループ全体で為替リスクヘッジを図る目的の下、会計処理方法の統一を行うため、当事業年度より金融商品に係る会計基準のヘッジ会計における原則的処理に変更している。この変更による当事業年度の損益への影響は軽微である。</li> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</li> <li>・ヘッジ方針 同 左</li> <li>・ヘッジ有効性評価の方法 同 左</li> </ul>

	前中間会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
7.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</li> <li>連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用している。</li> <li>租税特別措置法上の準備金等の取り扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による租税特別措置法上の準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費税等の会計処理 同 左</li> <li>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</li> <li>租税特別措置法上の準備金等の取り扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している租税特別措置法上の準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費税等の会計処理 同 左</li> <li>連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。</li> </ul>

### 会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。この結果、当中間会計期間の税引前中間純利益は4,865百万円減少している。 なお、減損損失累計額は各固定資産の金額から直接控除している。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 当中間会計期間末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は、604,179百万円である。</li> <li>企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</li> </ol>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。この結果、当事業年度の税引前当期純利益は5,036百万円減少している。 なお、減損損失累計額は各固定資産の金額から直接控除している。</p>

[次へ](#)

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 383,746百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 389,645百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 385,477百万円
2 —————	2 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期受取手形589百万円が中間期末残高に含まれている。	2 —————
3 仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額1,385百万円は流動負債の「その他」に含めて表示している。	3 仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額1,393百万円は流動負債の「その他」に含めて表示している。	3 —————
4 偶発債務 下記の会社のリース債務に対して保証を行っている。 フォスロ・シュワーベ ドイツ有限会社 1,582百万円 (外貨表示額 11,625千ユーロ)	4 偶発債務 下記の会社のリース債務に対して保証を行っている。 フォスロ・シュワーベ ドイツ有限会社 1,678百万円 (外貨表示額 11,209千ユーロ)	4 偶発債務 下記の会社のリース債務に対して保証を行っている。 フォスロ・シュワーベ ドイツ有限会社 1,630百万円 (外貨表示額 11,419千ユーロ)
5 手形債権流動化に伴う遡及義務額 1,149百万円	5 売掛債権流動化に伴う遡及義務額 4,423百万円	5 手形債権流動化に伴う遡及義務額 2,009百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)																		
<p>1 営業外収益のうち主なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>263 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,345 百万円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td>2,256 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	263 百万円	受取配当金	2,345 百万円	技術指導料	2,256 百万円	<p>1 営業外収益のうち主なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>303 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>7,312 百万円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td>2,480 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	303 百万円	受取配当金	7,312 百万円	技術指導料	2,480 百万円	<p>1 営業外収益のうち主なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>397 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>4,010 百万円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td>4,670 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	397 百万円	受取配当金	4,010 百万円	技術指導料	4,670 百万円
受取利息	263 百万円																			
受取配当金	2,345 百万円																			
技術指導料	2,256 百万円																			
受取利息	303 百万円																			
受取配当金	7,312 百万円																			
技術指導料	2,480 百万円																			
受取利息	397 百万円																			
受取配当金	4,010 百万円																			
技術指導料	4,670 百万円																			
<p>2 営業外費用のうち主なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,737 百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td>1,107 百万円</td> </tr> </table>	支払利息	1,737 百万円	売上割引	1,107 百万円	<p>2 営業外費用のうち主なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,330 百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td>1,024 百万円</td> </tr> </table>	支払利息	1,330 百万円	売上割引	1,024 百万円	<p>2 営業外費用のうち主なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>3,161 百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td>2,171 百万円</td> </tr> </table>	支払利息	3,161 百万円	売上割引	2,171 百万円						
支払利息	1,737 百万円																			
売上割引	1,107 百万円																			
支払利息	1,330 百万円																			
売上割引	1,024 百万円																			
支払利息	3,161 百万円																			
売上割引	2,171 百万円																			
<p>3 特別利益のうち主なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>3,711 百万円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業譲渡益</td> <td>1,359 百万円</td> </tr> </table> <p>営業譲渡益は、松下グループの事業再編に伴い、当社電器事業の製造部門の一部を譲渡したことによる利益である。</p>	関係会社株式	3,711 百万円	売却益		営業譲渡益	1,359 百万円	<p>3</p> <hr style="width: 10%; margin: 0 auto;"/>	<p>3 特別利益のうち主なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>10,372 百万円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業譲渡益</td> <td>1,359 百万円</td> </tr> </table> <p>営業譲渡益は、松下電器産業株式会社との協業に伴い、当社電器事業の製造部門の一部を譲渡したことによる利益である。</p>	関係会社株式	10,372 百万円	売却益		営業譲渡益	1,359 百万円						
関係会社株式	3,711 百万円																			
売却益																				
営業譲渡益	1,359 百万円																			
関係会社株式	10,372 百万円																			
売却益																				
営業譲渡益	1,359 百万円																			
<p>4 特別損失のうち主なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>4,865百万円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改革費用</td> <td>1,779百万円</td> </tr> </table> <p>事業構造改革費用は、当社の事業構造改革計画の実行に伴い、当社において発生する製造並びに販売拠点の再編、資産の処分及び人員の再配置等により追加的に発生する費用である。</p>	減損損失	4,865百万円	事業構造改革費用	1,779百万円	<p>4 特別損失のうち主なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>4,294百万円</td> </tr> <tr> <td>評価損</td> <td></td> </tr> </table>	関係会社株式	4,294百万円	評価損		<p>4 特別損失のうち主なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>5,036百万円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改革費用</td> <td>3,685百万円</td> </tr> </table> <p>事業構造改革費用は、当社の事業構造改革計画の実行に伴い、当社において発生した製造並びに販売拠点の再編、資産の処分、人事制度の変更及び人員の再配置等の費用である。</p>	減損損失	5,036百万円	事業構造改革費用	3,685百万円						
減損損失	4,865百万円																			
事業構造改革費用	1,779百万円																			
関係会社株式	4,294百万円																			
評価損																				
減損損失	5,036百万円																			
事業構造改革費用	3,685百万円																			
<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 児玉郡</td> <td>賃貸予定 土地</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っている。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしている。</p>	場所	用途	種類	埼玉県 児玉郡	賃貸予定 土地	土地、建物 及び構築物	<p>5</p> <hr style="width: 10%; margin: 0 auto;"/>	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 児玉郡</td> <td>賃貸予定 土地</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> </tr> <tr> <td>茨城県 石岡市</td> <td>配管機材 生産設備</td> <td>機械及び装置、 工具器具 及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っている。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしている。</p>	場所	用途	種類	埼玉県 児玉郡	賃貸予定 土地	土地、建物 及び構築物	茨城県 石岡市	配管機材 生産設備	機械及び装置、 工具器具 及び備品			
場所	用途	種類																		
埼玉県 児玉郡	賃貸予定 土地	土地、建物 及び構築物																		
場所	用途	種類																		
埼玉県 児玉郡	賃貸予定 土地	土地、建物 及び構築物																		
茨城県 石岡市	配管機材 生産設備	機械及び装置、 工具器具 及び備品																		

前中間会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)																		
<p>上記資産グループは、当社工場の建設目的で取得したが、計画を変更し当社グループ外部へ賃貸交渉を行っている。しかしながら地価の下落が著しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4,865百万円を特別損失に計上した。その内訳は、土地4,772百万円、建物2百万円及び構築物91百万円である。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額を基に計算された価額により評価している。</p>		<p>埼玉県児玉郡の賃貸予定土地は、当社工場の建設目的で取得したが、計画を変更し当社グループ外部へ賃貸交渉を行っている。しかしながら地価の下落が著しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,865百万円として特別損失に計上した。その内訳は、土地4,772百万円、建物2百万円及び構築物91百万円である。</p> <p>茨城県石岡市の配管機材生産設備は、生産中止を意思決定した一部の設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失170百万円として特別損失に計上した。その内訳は、機械及び装置168百万円、工具器具及び備品ほか1百万円である。</p> <p>なお、当社の回収可能価額の測定方法は、正味売却価額による場合は、主として固定資産税評価額を基に計算された価額により評価し、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p>																		
<p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>12,749 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,262 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,012 百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	12,749 百万円	無形固定資産	1,262 百万円	計	14,012 百万円	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>12,996 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,588 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,585 百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	12,996 百万円	無形固定資産	1,588 百万円	計	14,585 百万円	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>25,617 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,666 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,284 百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	25,617 百万円	無形固定資産	2,666 百万円	計	28,284 百万円
有形固定資産	12,749 百万円																			
無形固定資産	1,262 百万円																			
計	14,012 百万円																			
有形固定資産	12,996 百万円																			
無形固定資産	1,588 百万円																			
計	14,585 百万円																			
有形固定資産	25,617 百万円																			
無形固定資産	2,666 百万円																			
計	28,284 百万円																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株) (注)1	当中間会計期間 減少株式数(千株) (注)2	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	10,707	81	28	10,760
合計	10,707	81	28	10,760

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数は、すべて単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増しによるもの11千株及びストックオプションの権利行使によるもの17千株である。

[前へ](#) [次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械及び装置)</td> <td>3,517</td> <td>1,592</td> <td>1,925</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両及び運搬具)</td> <td>27</td> <td>15</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>4,669</td> <td>1,599</td> <td>3,070</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>722</td> <td>488</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,937</td> <td>3,695</td> <td>5,242</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械及び装置)	3,517	1,592	1,925	その他 (車両及び運搬具)	27	15	12	その他 (工具器具及び備品)	4,669	1,599	3,070	無形固定資産(ソフトウェア)	722	488	233	合計	8,937	3,695	5,242	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械及び装置)</td> <td>3,604</td> <td>2,083</td> <td>1,521</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両及び運搬具)</td> <td>17</td> <td>13</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>5,151</td> <td>1,912</td> <td>3,238</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>608</td> <td>406</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,381</td> <td>4,415</td> <td>4,966</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械及び装置)	3,604	2,083	1,521	その他 (車両及び運搬具)	17	13	3	その他 (工具器具及び備品)	5,151	1,912	3,238	無形固定資産(ソフトウェア)	608	406	202	合計	9,381	4,415	4,966	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械及び装置)</td> <td>3,623</td> <td>1,878</td> <td>1,744</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両及び運搬具)</td> <td>24</td> <td>16</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>5,156</td> <td>1,940</td> <td>3,216</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>722</td> <td>549</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,526</td> <td>4,384</td> <td>5,141</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械及び装置)	3,623	1,878	1,744	その他 (車両及び運搬具)	24	16	8	その他 (工具器具及び備品)	5,156	1,940	3,216	無形固定資産(ソフトウェア)	722	549	172	合計	9,526	4,384	5,141
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
その他 (機械及び装置)	3,517	1,592	1,925																																																																							
その他 (車両及び運搬具)	27	15	12																																																																							
その他 (工具器具及び備品)	4,669	1,599	3,070																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	722	488	233																																																																							
合計	8,937	3,695	5,242																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
その他 (機械及び装置)	3,604	2,083	1,521																																																																							
その他 (車両及び運搬具)	17	13	3																																																																							
その他 (工具器具及び備品)	5,151	1,912	3,238																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	608	406	202																																																																							
合計	9,381	4,415	4,966																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
その他 (機械及び装置)	3,623	1,878	1,744																																																																							
その他 (車両及び運搬具)	24	16	8																																																																							
その他 (工具器具及び備品)	5,156	1,940	3,216																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	722	549	172																																																																							
合計	9,526	4,384	5,141																																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																																								
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,512 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,729 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,242 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,512 百万円	1年超	3,729 百万円	合計	5,242 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,161 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,804 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,966 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,161 百万円	1年超	2,804 百万円	合計	4,966 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,641 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,141 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,500 百万円	1年超	3,641 百万円	合計	5,141 百万円																																																						
1年内	1,512 百万円																																																																									
1年超	3,729 百万円																																																																									
合計	5,242 百万円																																																																									
1年内	2,161 百万円																																																																									
1年超	2,804 百万円																																																																									
合計	4,966 百万円																																																																									
1年内	1,500 百万円																																																																									
1年超	3,641 百万円																																																																									
合計	5,141 百万円																																																																									
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																																								
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>792 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>792 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	792 百万円	減価償却費相当額	792 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>820 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>820 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	820 百万円	減価償却費相当額	820 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,618 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,618 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,618 百万円	減価償却費相当額	1,618 百万円																																																												
支払リース料	792 百万円																																																																									
減価償却費相当額	792 百万円																																																																									
支払リース料	820 百万円																																																																									
減価償却費相当額	820 百万円																																																																									
支払リース料	1,618 百万円																																																																									
減価償却費相当額	1,618 百万円																																																																									
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	9,249	53,302	44,052
(2)関連会社株式	21,947	31,453	9,506
合計	31,196	84,755	53,558

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	9,249	40,960	31,711
(2)関連会社株式	21,947	38,371	16,424
合計	31,196	79,332	48,136

前事業年度末(平成18年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	9,249	70,737	61,487
(2)関連会社株式	21,947	43,151	21,204
合計	31,196	113,888	82,692

[前へ](#) [次へ](#)

## ( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	780円73銭	1株当たり純資産額	816円11銭	1株当たり純資産額	805円89銭
1株当たり中間純利益金額	15円16銭	1株当たり中間純利益金額	21円16銭	1株当たり当期純利益金額	34円45銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益金額	14円26銭	1株当たり中間純利益金額	21円16銭	1株当たり当期純利益金額	33円00銭

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	10,955	15,667	25,260
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	163
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	-	-	163
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	10,955	15,667	25,097
普通株式の期中平均株式数 (千株)	722,594	740,344	728,541
潜在株式調整後			
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	210	-	259
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	205	-	253
(うち管理手数料(税額相当額控除後)) (百万円)	4	-	5
普通株式増加数 (千株)	60,640	3	39,806
(うち転換社債) (千株)	60,636	-	39,800
(うちストックオプション) (千株)	4	3	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(自己株式取得方式によるストックオプション) 2種類 普通株式51千株 (新株予約権方式によるストックオプション) 1種類 普通株式35千株 新株予約権の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載している。	(自己株式取得方式によるストックオプション) 1種類 普通株式13千株	(自己株式取得方式によるストックオプション) 1種類 普通株式15千株 (新株予約権方式によるストックオプション) 1種類 普通株式21千株 新株予約権の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載している。

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	-	604,180	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	-	604,180	-
普通株式の中間期末(期末)発行済株式数 (千株)	-	740,313	-



(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はない。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はない。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はない。

[前へ](#)

(2)【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日からこの半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成18年6月26日

(事業年度(第100期) 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月28日

松下電工株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 久田友春 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大西康弘 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松下電工株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月27日

松下電工株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	久田友春	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大西康弘	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井尚志	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松下電工株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月28日

松下電工株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	久田友春	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大西康弘	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第100期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松下電工株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月27日

松下電工株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	久田友春	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大西康弘	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井尚志	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松下電工株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。